

第I部 総論 第5章 経済史研究 植民地支配から独立国家へ

著者	堀井 健三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	5
雑誌名	東南アジア--経済
ページ	33-36
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015607

第5章

経済史研究

——植民地支配から独立国家へ——

東南アジア諸国の経済史、または社会経済史の研究には、国別にみるとかなりのばらつきがみられる。これまで最も多くの経済史の成果が発表されている国はインドネシアである。成果の水準も高く、論争もみられるという点では東南アジアでは最も活気を呈している。研究所出身者でインドネシア経済史に関する論文を最も多く発表しているのは加納である。[46]は原住民の土地占有とデサ共同体についての考察を、植民地政府が出版した『現地人土地権調査最終提要』を整理、分析しながら行っている。前述の[47]は題名どおり、ジャワ農民経済史研究の基礎視座をめぐる加納自身の積極的な主張を前面に出したものである。デサ共同体と農民の土地占有に関しては他の研究者によっても、いくつかの論文が出されているが、ほとんどが大学の若手研究者である。たとえば広島大学の植村泰夫は[24]、[25]でジャワ島村落の共同占有が植民地支配下でどのようにして解体していったかを考察している。

また内藤能房は加納と同じく『最終提要』を素材としながら[150]を発表している。この論文はオランダ人官僚が区別した「個人的土地占有」と「共同体的土地占有」という概念をそのまま受け入れることに疑問を呈することから出発して、加納とは異なる視点から19世紀当時の土地占有の実態に迫ろうとしている。内藤はこのほかにも[151]を発表している。さらに、宮本謙介は[218]、[219]を発表し、同じくジャワの土地制度について植村と積極的に論争を展開している。

インドネシアの経済史はジャワだけでなく、スマトラに関するものもみる

ことができる。その先駆者は大木昌である。[35]は西スマトラ村落における土地権を、[36]ではスマトラにおける在来鉱工業の衰退を取り扱っている。また大木はジャワの経済史については19世紀中・東部の焼畑耕作について述べている [37]。

フィリピンでは池端雪浦が貴重な成果を経済史の分野であげている。たとえば [4] は、マニラ港の開港およびフィリピンのモノカルチャー経済構造の成立が、スペイン植民地政府のもとで実施された自由主義経済政策と、これを利用したイギリス資本の貿易支配のため原住民社会が商品農業生産へ転換を余儀なくされたことと深く連結していることを明らかにしている。また、[5] はスペインが来航する以前のフィリピン村落社会の基底を形成していた「バランガイ共同体」の経済、政治、社会的諸特徴を広範な文献を渉猟して綿密に考証している。フィリピンの経済史研究は東南アジアでは最も少ないと思われるが、この [5] は中国やインド文化の影響を受けず、イスラムとカソリック双方の影響を受けたフィリピンの基底村落社会の特質を明らかにしただけでなく、東南アジア全体の伝統村落社会を捉えるための大きな礎石になると思われる。

フィリピンではもう1人永野善子をあげねばなるまい。永野の成果は[153]に凝縮されているが、糖業が地主制と深く直結している歴史的諸相を明らかにした業績である。

マレーシアでの経済史の成果は意外と少なく、この分野はほとんど山田が突出している。山田の業績はマレー半島におけるイギリス帝国主義支配がゴムと錫の二つの産業の起源とどう結びついているかを実証し、分析したものが多い。[231]、[232]、[233]などがそれである。残念ながら山田の成果は一次資料を利用したというより、既刊の定本を丹念に読了し、問題点を整理するといった作業に終始しているが、当時の資料状況からいえばやむをえない。

タイについては田辺繁雄、末廣、北原の3人をあげておこう。田辺は[136]でチャオ・プラヤ・デルタの運河開発が都市の発展と農業開発とに与えた影響を一次資料を利用して整理し、19世紀末の社会変容について論じている。

また末廣は英文で、植民地支配の経験のないタイの民族資本による資本蓄積がイギリス資本の浸透と支配が増大していくなかで、どのように進んできたかを実証的に一次資料を使用して明らかにした [93]。

北原のタイ経済史に対する貢献は土地所有制度史に関するものである。西欧社会と同様の土地に対する排他的な個人の所有権が発生してくるのは東南アジアでは植民地支配下においてであるが、タイも同様である。タイは植民地支配は受けていないが、イギリスの半植民地としての影響をまぬがれることができなかった。土地私有権が発生したのはその時期であるが、北原は伝統社会の土地占有権が所有へと転換し、それを社会的に認知する作業がタイでどのようにして発生し、定着し、どのような社会問題を生むに至ったかを論じている [59]。これはタイ語の資料によるもので貴重な労作である。このほか、友杉の [144] もタイ土地制度に関する必読の論文である。友杉はこの論文のなかでアユタヤ初期 (14世紀)、アユタヤ後期 (17世紀) さらにラタナコシン期 (19世紀) の各時期において農民がどのような土地所有関係におかれていたかを歴史的に整理している。

同様な作業はフィリピンでは梅原が [30], [31] で行っている。フィリピンがスペインとアメリカの植民地支配を受けたことによる土地制度のゆがみは、他の東南アジア諸国と比して遙かに大きい。梅原はスペインとアメリカ支配下のそれぞれにおいて土地所有権の確定事業が、どのような支配権力のもとで行われ、それがいかにして教会領有地の発生と集積につながっていったかについて推論をしている。

インドネシアではオランダの植民地行政官によって土地占有に関する巨細な資料が残されているが、他の諸国では資料の面では遙かに不満足な状況である。そのなかでフィリピン、タイで上述のような成果が出たことはきわめて歓迎すべきことである。ビルマでは斉藤照子が限られた資料を渉獵して同様の作業を行っている [76]。マレーシアでは残念ながらこうした研究作業はまだ結実するに至っていない。

ベトナムの経済史に関する成果は、桜井由躬雄によるところが大きい。ベ

トナム経済史の中心テーマは「社」と呼ばれる村落共同体の形成史、その内実の解明であり、均田から公田制への移行、つまり土地所有の性格規定に関するものである。桜井の[82]から[83]などの一連の論文はベトナム国家と村落の関係、均田制の内実と変容等々について15世紀末の諸史料を比較整理したものである。これらはいずれも公田から私田の発生、行政村と国家権力との関係、地主制の発展など、19世紀初期ベトナム村落内の土地占有の状況と特質の分析を行っている。

ビルマの経済史関係の論文は、斎藤照子、竹村正子、高橋昭雄の3人にしほって紹介しておこう。斎藤はすでに述べたごとく、土地所有制度と灌漑組織について、それぞれ貴重な成果を出している。竹村は1920～30年の下ビルマ・デルタ地方の農家負債と土地集中の問題を取り扱った論文が注目を集めている[125]。もう一つは同じく下ビルマ・デルタ地域の稲作農家に対する大恐慌の影響に関するものである[126]。高橋[104]は、英領ビルマに特異な農業雇用形態としてファーニバルが提起した「工業的農業」について、その妥当性と限界を再検討している。

東南アジア各国の経済史に関する論文をみると、インドネシアとベトナムの双方で数多くの労作が発表されているが、これは「資料の存在」という問題と深く関わっていることはいうまでもない。その点では、これから一次資料の発掘によりさらに成果が期待されるのはタイとマレーシアであろう。研究所の経済史に関する論文がきわめて限られていることも、指摘しておきたい。研究所の性格からいって研究が現代の経済分析に傾斜するのは、ある程度やむをえないが、各国の経済史を掘り下げる作業を進めながら、現代の経済問題とリンクして分析していくことが研究所の出版物に深みを与えることになるのではないか。国際関係の秩序が変化し、かつての植民地支配の事実が稀薄になりつつあるが、いまこそ現代と過去の歴史とを結ぶ作業、とくに伝統社会に対する植民地支配とその影響を、現時点の経済分析のなかにいかに深くにじみ込ませるかが要求されてこよう。研究所はこうした作業を行うのに適した研究機関ではなかろうか。